

課題番号: 1-2

研究課題名: 薬物使用障害に対する多様な治療法の開発

主任研究者: 松本俊彦 (NCNP 精神保健研究所薬物依存研究部部長)

分担研究者: 嶋根卓也, 近藤あゆみ, 船田大輔, 村上真紀, 宇佐美貴士, 今村扶美, 森田三佳子

1. 研究目的

本研究班の目的は、すでに我々が開発した薬物依存症集団療法 (SMARPP) ではカバーできない様々な問題——すなわち、併存精神障害や感染症、性差などの個別的要因、および、治療セッティングを含めた多様なニーズ——を抱える薬物使用障害患者に対する治療法を開発することである。

2. 研究方法

本研究班では、以下の7つの分担研究開発課題を設定し、個別的配慮を要する集団の臨床的特徴と治療上の配慮点を明らかにするとともに、SMARPPの代替となる治療プログラムの開発を進めている。

- 「HIV感染症を伴う薬物使用障害の臨床的特徴と治療・回復支援に関する研究」(分担: 嶋根卓也, 精神保健研究所薬物依存研究部)
- 「薬物使用障害の治療転帰に関する個別的要因の影響に関する研究」(分担: 近藤あゆみ 精神保健研究所薬物依存研究部)
- 「薬物使用障害に対する精神科救急病棟での短期治療プログラムの開発に関する研究」(分担: 船田大輔, 病院第2精神診療部)
- 「発達障害を伴う薬物使用障害の臨床的特徴と治療法に関する研究」(分担: 村上真紀, 病院第1精神診療部)
- 「ベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害の臨床的特徴と治療法に関する研究」(分担: 宇佐見貴士, 病院第1精神診療部)

- 「薬物使用障害に対する個人心理療法の開発とその効果に関する研究」(分担: 今村扶美, 病院臨床心理部)
- 薬物使用障害に対する作業療法プログラムの開発と効果に関する研究」(分担: 森田三佳子, 病院精神リハビリテーション部)

3. 研究結果と考察

今年度の本研究では、当院薬物依存症専門外来における治療関係を1年間継続する者の多くで薬物使用障害の重症度が改善することが示された一方で、従来の治療法では十分な効果が得られず、個別性への配慮を要する集団が同定された。その1つが、精神障害併存症例である。本研究班では、統合失調症スペクトラム障害および他の精神病性障害群、双極性障害および関連障害群、解離症群／解離性障害群を併存する者では、既存の治療法では十分な治療効果が得られない可能性が示唆された(近藤分担班)。また、薬物使用障害患者のなかには、3~4割程度、発達障害の併存が疑われる者もあり、やはり個別性への配慮を要する集団と考えられた(村上分担班)。そしてもう1つの集団が、性・ジェンダーへの配慮を要する集団である。覚せい剤使用はしばしばHIV感染リスクを伴う危険な性的活動と関連するが、その関連の詳細には性差があり、治療に際しては配慮を要する可能性が示唆された(嶋根分担班)。

一方、本研究班では、既存の薬物依存症集団療法に代わる治療法として、精神科急性期病棟における短期入院治療プログラム (FARPP) (船田分担班)、集団作業療法プログラム (リアル生活プログラム) の開発も行い、前二者についてはすでに効

果検証を実施中である。個人心理療法プログラムについては、院内の多部署・多職種が協働して評価・参加登録をするシステムを整備するとともに、既存の集団プログラムを援用するかたちで少数例を試行する段階にとどまった。

4. 結論

本研究班では、既存の集団療法では十分にカバーではない集団を同定し、その臨床的特徴を明らかにしつつある。また、これに併行して、既存治療の代替オプションとなりうる、いくつかの新しい治療法の開発・効果検証、あるいは実施体制の整備を進めている。

5. 研究発表

1. Daisuke Funada, Toshihiko Matsumoto, Yuko Tanibuchi, Yasunari Kawasoe, Satoru Sakakibara, Nobuya Naruse, Shunichiro Ikeda, Takashi Sunami, Takeo Muto, Tetsuji Cho: Changes of clinical symptoms in patients with new psychoactive substance (NPS)-related disorders from fiscal year 2012 to 2014: A study in hospitals specializing in the treatment of addiction. *Neuropsychopharmacology Reports*. 2019; 1-11. doi: 10.1002/npr2.12053.
2. Ayumi Takano, Sachiko Ono, Hayato Yamana, Hiroki Matsui, Toshihiko Matsumoto, Hideo Yasunaga, Norito Kawakami: Factors associated with long-term prescription of benzodiazepine: a retrospective cohort study using a health insurance database in Japan. *BMJ Open* 2019; 9:e029641. doi:10.1136/bmjopen-2019-029641
3. Ayumi Takano, Yuki Miyamoto, Tomohiro Shinozaki, Toshihiko Matsumoto, Norito Kawakami: Effect of a web-based relapse prevention program on abstinence among Japanese drug users: A pilot randomized

controlled trial. *Journal of Substance Abuse Treatment*. 111: 37-46, 2019.

4. 松本俊彦, 高野歩, 熊倉陽介, 宇佐美貴士, 伴恵理子, 窪田和巳: 保護観察の対象となった薬物依存症者のコホート調査システムの開発: 「Voice Bridges Project」. *更生保護学研究* 2019; 14: 3-18.
5. 大宮宗一郎, 谷渕由布子, 石田恵美, 柳友里, 山口拓洋, 藤井実, 吉永宏太朗, 林偉明, 関谷希望, 田畑聡, 白川雄一郎, 堀口忠利, 森田展彰, 齋藤環, 奥村太一, 近藤あゆみ, 松本俊彦: 精神保健福祉センターにおいて薬物再乱用防止プログラムを提供することの意義—プログラム参加時点の参加者の特徴を踏まえた考察—. *日本アルコール・薬物医学会雑誌* 54(3) : 120-135, 2019.
6. 高木のり子, 太田晴久, 池田明広, 高塩理, 松本俊彦: 多職種チームによる個別介入とワークブックを用いた認知行動療法をワンパッケージ化したプログラムの実践—うつ病とアルコール問題を併せ持つ者への介入法の検討から—. *精神科治療学* 34(11): 1323-1330, 2019.
7. 嶋根卓也, 高橋哲, 竹下賀子, 小林美智子, 高岸百合子, 大宮宗一郎, 近藤あゆみ, 高野洋一, 山本麻由子, 松本俊彦: 覚せい剤事犯者における薬物依存の重症度と再犯との関連性: 刑事施設への入所回数からみた再犯. *日本アルコール・薬物医学会雑誌* 54(5): 211-221, 2019.

6. 知的所有権の取得状況

なし

7. 自己評価

本研究班は、病院多職種も含めた「All NCNP」の分担構成とした分、研究に不慣れた者もあり、当初の計画よりはおお研究活動の進捗は遅れている。次年度は作業ペースを上げていきたい。

HIV 感染症を伴う薬物使用障害の臨床的特徴と治療・回復支援に関する研究

嶋根卓也 (国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所薬物依存研究部)

1. 研究目的

薬物依存臨床では HIV 感染症を伴う薬物使用障害患者が散見されるが、HIV 感染および HIV 感染の背後にある危険な性行動と薬物使用障害との関連についての知見は、国内では非常に限られている。今年度は、HIV 感染の背後にある危険な性行動に着目し、薬物依存との関係を検討した。

2. 研究方法

法務省法務総合研究所との共同研究により、覚せい剤取締法違反による新規受刑者のデータベースを得た。調査期間は 2017 年 7 月 11 月であり、全国 78 施設の刑務所（医療刑務所を除く）に新たに入所した計 699 名の受刑者（男性 462 名、女性 237 名）が対象であった。次の 4 つの指標を用いて危険な性行動を評価した。

1. Inconsistent condom use（生涯）
2. Multiple sexual partners（1 年以内）
3. STD infection history（生涯）
4. Trading sex for drugs（1 年以内）

これらの指標は互いに相関し、かつ等価であるという仮定をおき、一般化推定方程式（the generalized estimating equation, GEE）によるロジスティクス回帰分析を行い、覚せい剤使用との関係を調べた。

研究実施にあたっては、国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得た（A2017-107）。

3. 研究結果

危険な性行動の経験率は、Inconsistent condom use（男性 78.4%、女性 81.7%）、Multiple sexual partners（男性 61.3%、女性 41.3%）、STD infection history（男性 14.1%、女性 23.6%）、Trading sex for drugs（男性 15.6%、女性 17.7%）であった。GEE ロジスティクス回帰分析の結果、性交時の覚せい剤使用は、男性受刑者（AOR= 5.86; 95%CI= 3.41-10.07）、女性受刑者（AOR= 2.58; 95%CI= 1.33-5.00）の両方において、危険な性行動のリスクを有意に上昇させていた。また、女性受刑者においては、注射器の共有経験（AOR=1.60; 95%CI= 1.06-2.42）も危険な性行動のリスクを有意に上昇させていた。

4. 考察

性交時の覚せい剤使用は、脳内のドーパミンレベルを相乗的に上昇させ、危険な性行動につながっている可能性がある。一方、女性受刑者は男性配偶者・恋人・性的パートナーからの誘いにより覚せい剤使用を開始・継続することや、日本国内では欧米諸国のようにハームリダクションに基づく注射器交換プログラムが存在しないことを踏まえると、女性受刑者は特定の性的パートナーと薬物および注射器の両方を共有している可能性が示唆された。

本研究の知見は、刑事施設内において薬物依存治療プログラムを提供する際には、HIV 感染につながる危険な性行動と薬物使用との関係についても情報提供することの必要性を示している。

薬物使用障害の治療転帰に関する個別的要因の影響に関する研究

近藤あゆみ(国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部)

1. 研究目的

集団認知行動療法 SMARPP の普及に伴い、精神科病院における薬物依存症治療の幅は広がったが、今後は、SMARPP 以外の付加的な治療を必要とする患者に提供する治療や支援の方法も確立していく必要がある。そこで、薬物依存症専門外来を受診した薬物使用障害患者の治療転帰に影響を与える要因を明らかにし、将来的には治療反応性別の臨床類型とその対応ガイドラインの開発を目的とする研究を実施した。

2. 研究方法

2017年1月から2018年12月までの24ヶ月間に国立精神・神経医療研究センター薬物依存症外来(以下、NCNP薬物依存症外来)を受診した新規患者226名のうち、NCNP薬物依存症外来における治療の継続と研究参加に対して自発的に同意した者は121名であった。そのうち、治療開始から1年後に治療を継続しており、かつ、登録時と1年後の2時点における情報が得られた31名を分析対象とした。2時点における薬物依存重症度はAddiction Severity Index コンポジットスコア(ASICS)により評価した。

3. 研究結果

対象者における治療開始時および1年後のASICS平均値はそれぞれ0.29(SD=0.18)、0.16(SD=0.13)であり、治療開始から1年

後の薬物依存重症度には有意な改善が認められた($t=3.332$, $p=0.002$)。次に、ASICSの2時点における変化の程度によって対象者を群分けしたところ、以下の3群に分類された。1群目は、治療開始時に重症度が低く1年後もそれを維持していた「良好維持群(6名)」、2群目は、1年後のASICSが治療開始時と比較して減少した「改善群(20名)」、3群目は、1年後のASICSが治療開始時と比較して増加した「増悪群(5名)」である。治療開始時に得られた情報について「改善群(20名)」と「増悪群(5名)」を比較した結果、後者の教育歴が短い傾向にあることを除いて差は認められなかった。DSM-5による重複障害の有無についても差がなかったが、重複する障害名(複数回答可)や各群における割合もあわせてみると、「改善群(20名)」については「重複障害なし」(35.0%)や「抑うつ障害」(35.0%)の割合が高いのに対し、「増悪群(5名)」では、「統合失調症スペクトラム障害および他の精神病性障害群」(40.0%)、「双極性障害および関連障害群」(40.0%)、「解離症群/解離性障害群」(40.0%)、「神経発達症群/神経発達障害群」(20.0%)、「重複障害なし」(20.0%)の割合が高かった。

4. 考察

薬物依存症専門外来において1年間治療を継続している者の多くは薬物依存重症度が改善することが示された。また、治療効果があがりにくい要因のひとつとして、「統合失調症スペクトラム障害および他の精神病性障害群」、「双極性障害および関連障害群」、「解離症群/解離性障害群」等の重複障害があることの可能性が示唆された。

薬物使用障害に対する精神科救急病棟での短期治療プログラムの開発に関する研究

船田大輔 (国立精神・神経医療研究センター病院 第2精神診療部精神科医)

1. 研究目的

依存症の臨床は減少の一途をたどり、アルコールを始めとする依存症診療は長期の入院を前提とし、近年の入院期間の短縮が求められる入院治療に現実が全くそぐわない。本分担研究は精神科救急病棟における物質使用障害患者に対し、FARPPを提供し、介入の効果を検証することを目的とした。FARPPは全4回から構成されるプログラムで、テキストを媒介として物質使用障害の問題について考えられるよう作成されたプログラムである。

2. 研究方法

2017年10月から2019年9月までの間に国立精神・神経医療研究センターの精神科救急病棟に入院した精神疾患の患者(20歳以上、認知機能が、入院理由が精神の疾患)のうち、薬物やアルコールの使用が入院と関係していたと医師が判断した患者を対象に、入院期間中にFARPPへの参加を求め、同意した者を対象とした。

対象に対して、プログラム開始前(エントリー時)、入院中プログラム終了後もしくは退院前、退院後3か月、及び退院後6ヶ月後、12ヵ月後の5つの時点で評価を行った。評価項目は、診療時に実施した問診票の評価尺度得点、ならびに診療録に記載された治療継続状況に関する情報である。

そのうえで得られたデータを、FARPP参加群、FARPP非参加群、精神疾患群(薬物使用のない精神疾患患者)からなる3群に関して様々な比較・検討を行った。

3. 研究結果

現時点までに、FARPP参加群21名、FARPP非参加群8名、精神疾患群77名の患者のデータを収集できている。

今年度は、FARPP参加群と非参加群との2群間比較を行った。その結果、FARPP参加群は、FARPP非参加群に比べ、薬物やアルコールについて悩んでいる者の割合が多い($P=0.010$)、精神科の治療年数が短い(9.01 vs 18.75 , $P=0.018$)、薬物・アルコールの使用年数が短い(8.88 vs 21.00 , $P=0.005$)、病識に乏しい(SOCRATES得点: 27.81 vs 31.25 , $P=0.042$)、入院期間が長い(43.62 days vs 23.87 days, $P=0.032$)などの特徴が認められた。

4. 考察

精神科急性期病棟でFARPPに参加した人は参加しない人と比べて、薬物やアルコール使用期間が短いにもかかわらず悩んでいる傾向が高く、急性期病棟での依存症治療のニーズを示している可能性がある。FARPPが救急病棟での依存症治療のきっかけになる可能性を示した。

以上の知見は、精神科急性期病棟での依存症治療における端緒となるという点で、FARPPの有用性を支持するものと考えられた。今後は、さらに対象数を増やすとともに、退院後の予後や治療継続状況への影響についても検討していく予定である。

発達障害を伴う薬物使用障害の臨床的特徴と治療法に関する研究

村上真紀（国立精神・神経医療研究センター病院 精神科）

1. 研究目的

薬物依存症治療として認知行動療法による覚せい剤依存症治療プログラム（SMARPP）の普及均てん化が図られているが、患者の個別的要因を考慮した治療や支援の追加が必要である事が多く、発達障害傾向の有無は重要な要因と考えられる。

そこで、本研究では、発達障害併存薬物使用障害患者の対応ガイドラインの開発を寄与する最終的な目的とし、その準備段階として、まずは、薬物使用障害患者における発達障害傾向併存率と臨床的特徴、および併存症例の治療転帰を明らかにすることを目的としている。

2. 研究方法

本研究の対象は、2020年4月から2022年3月までの間に当院薬物依存症センターを初診し薬物使用障害と診断された患者のうち、同意を得られた者である。

まず対象全例に対して、初診時点で自記式質問紙である「AQ 日本語版 自閉症スペクトラム指数 成人用 10 項目版（AQ-J-10）」、および「成人期の ADHD 自己記入式症状チェックリスト（ASRS-v1.1）」を実施し、この2つのいずれかのカットオフ値を超えた者に対して、児童精神科である分担研究者が面接を行い、発達障害の臨床診断に関する評価を行うとともに、初診6か月後の時点における臨床情報の収集を行う計

画である。その際、収集される情報としては、「薬物使用頻度」、「被虐待経験の有無」「薬物初使用や事例化するまでの経過」「治療継続性」「薬物療法の内容」などである。

初年度である2019年度は、研究計画の立案と倫理委員会申請を行うとともに、予備的に、2020年1月から3月の間に薬物依存症センターを初診した患者を対象に、予備調査として初診時間診票におけるAQ-J-10及びASRS-v1.1においてカットオフ値を超える者の頻度を調査した。

3. 研究結果

2020年1月から同年3月までの間の初診患者は58名で、このうち45人（77.6%）においてAQ-J-10及びASRS-v1.1のデータ収集が可能であった。AQ-J-10のカットオフ値（7点）以上であったものは8人（12.3%）、ASRS-v1.1のカットオフ値（Aパート4個以上）以上であったものは21人（32.3%）であり、発達障害傾向の併存の有無を確認のための面談を要するものは24人（36.9%）であった。

4. 考察

研究対象期間である2020年4月からの研究実施に際し、スクリーニングを行うのに十分なデータ収集が可能であると考えられた。また、一定数の発達障害傾向を併存する患者の存在が示唆された。

今年度における予備的調査から、薬物依存症外来患者に一定数の発達障害傾向を有する患者が存在することが明らかにされた。今後は、児童精神科医による臨床診断による正確な評価、ならびに発達障害併存症例の臨床的特徴を検討する予定である。

ベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害の臨床的特徴と治療法に関する研究

宇佐美 貴士（国立精神・神経医療研究センター病院 第1精神診療部精神科医師）

1. 研究目的

薬物使用障害の中でもベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害患者は近年増加傾向にある。ベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害患者の臨床的特徴について検討した研究は少ない。他の使用障害とは異なりベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害の治療目的は必ずしも断薬ではなく、病状によっては少量のベンゾジアゼピン受容体作動薬を継続しなくてはならない。ベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害における減薬の際は離脱症状の出現に注意しながら慎重に行うが、減薬法については確立されていない。国外ではベンゾジアゼピン受容体作動薬の減薬法としてアシュトンマニュアルが作成され、国内においても利用されているが有用性の確認はされていない。

以上の状況を踏まえ、本研究では、これまでに当院薬物依存症専門外来へ受診した患者の臨床的特徴を明らかにするとともに、ベンゾジアゼピンの減薬方法を含めた適切な治療法を検討することを目的とした。

2. 研究方法

本研究の対象は、2015年4月から2019年12月までの間に、当院薬物依存症専門外来に初診、ベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害と診断された全患者である。

具体的な研究方法としては、診療録に記載された臨床情報にもとづいて、年代や性

別、さらには併存精神障害の内容、治療経過といった観点から類型化を行うとともに、各臨床類型における減薬を含めた治療上の配慮点を検討する、という方法を採用した。

なお、研究実施にあたっては、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの倫理委員会の承認を得た（2020年1月31日；承認番号A2019-095）。

3. 研究結果

研究期間中に薬物依存症専門外来を受診した患者は563名であり、このうちベンゾジアゼピン受容体作動薬使用障害と診断された者は81名であった。この対象81名の属性としては、男性41名、女性40名であり、初診時年齢は19歳から84歳のあいだに分布し、その平均年齢は41.5歳（標準偏差14.25）であった。

4. 考察

現在、対象の診療情報の転記作業を進めているところであり、したがって、今年度の成果として報告できる情報はないが、今後、収集した情報にもとづいて対象の類型化を行い、類型ごとの治療上の配慮点について検討していく予定である。

参考文献

全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査 平成30年度厚生労働科学研究費補助金（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業：H29-医薬-一般-001）分担研究報告書 研究分担者 松本俊彦

薬物使用障害に対する個人心理療法の開発とその効果に関する研究

今村扶美（国立精神・神経医療研究センター病院臨床心理部）

1. 研究目的

国立精神・神経医療研究センター（NCNP 病院）薬物依存症センターでは、薬物依存症に対する構造化された依存症集団療法（SMARPP）の開発・運営を行っている。この治療プログラムは、集団療法という性質上、患者間の健康的なつながりと集団力動が治療的に作用する特徴があるが、その反面で、対人緊張や精神症状などにより集団場面への適応が困難にとっては、治療からの離脱を招きやすい面もある。

そこで、本研究では、従来の集団プログラムである SMARPP の適用が困難な物質使用障害患者に対し、個別的な心理療法を開発・実施することを目的とした。

2. 研究方法

対象は、国立精神・神経医療研究センター病院薬物依存症センターの医師により、個人心理療法の実施が適当と判断された患者である。個人心理療法の回数は NCNP で行われている標準的な個人認知行動療法の運用に合わせ、概ね 16 回を 1 クールとする。また、個人心理療法の実施前後で質問紙による評価を実施する。

2019 年度は、国立精神・神経医療研究センター病院（以下、NCNP 病院）において、物質使用障害患者に対する個人心理療法を実施するシステムの構築を行い、試行的な実施をした。また、個人心理療法の

評価に用いる尺度の選定を行った。

3. 研究結果

NCNP 病院内での物質使用障害患者に対する個人心理療法の実施システムを下記の通り整備した。まず、薬物依存症センターの主治医により紹介された患者に関して、CBT カンファレンスでの検討を経て、個人心理療法へと導入される。なお、CBT カンファレンスとは、臨床心理室および CBT にかかわる多職種により、ケースの共有・検討を行うとともに、治療方針の検討を行う場である。

2019 年度は、5 名の紹介があり、最終的に個人心理療法の試行につながったのは 2 名であった。

個人心理療法の実施前後に実施する尺度としては、DAST-20（The Drug Abuse Screening Test）、AUDIT（The Alcohol Use Disorders Identification Test）、SRRS（Stimulant Relapse Risk Scale）ARRS（Alcohol Relapse Risk Scale）、POMS2（Profile of Mood States 2nd Edition）短縮版を選定した。

4. 考察

従来の治療は集団療法を前提としており、個別性に配慮した心理療法の提供が困難であったため、院内の多部署・多職種が協同するシステムを整備した意義は大きい。しかしその一方で、本研究の対象はニーズや症状が多様であり、個人心理療法の実施にあたっては、治療の構造や目標設定に関する柔軟性が求められるという印象を受けた。次年度は、今年度開発したシステムに従い、本格的実施の予定である。

薬物使用障害に対する作業療法プログラムの開発と効果に関する研究

森田三佳子(国立精神・神経医療研究センター病院精神リハビリテーション部)

1. 研究目的

薬物使用障害患者への治療法は、様々な視点で開発されつつあるが、対人緊張や言語理解の制限等で集団への適応が難しい患者等へのプログラム開発が望まれている。そうしたなかで、作業療法には、相互の役割を明確にし、行動を具現化するため、言語を主媒介とする集団より相互の心理的距離が維持しやすい、という特性がある。身近な作業活動(身体的活動、余暇活動、調理等の生活活動)を取り入れ、体験・相互交流を用いた作業療法プログラムは、薬物依存症の治療の選択肢の一つになり得ると考えられる。

そこで本研究では、薬物使用障害患者を対象にした作業療法プログラムを開発し、その効果を検証することを目的とした。

2. 方法

初年度は、地域で暮らす薬物使用障害患者への作業療法プログラムについて情報収集をした。そのうえで、薬物依存症者の健康的な生活やリカバリーを促進することに焦点を当てたプログラムを作成・実施した。その際には、参加者の反応をみながら適切と思われるプログラム内容を推察し、実施・検討を繰り返した。

3. 研究結果

国内の依存症領域における作業療法実践の多くはアルコール依存症が中心であり、

地域で暮らす薬物使用障害患者に焦点を当てた専門的な作業療法プログラムについての報告は限定的であった。海外の文献においては、仕事、余暇、社会参加の分野での作業に基づく介入が依存症の治療に用いられており、それらを個人の生活に組み込むことにより薬物依存症からの回復に役立つ可能性が示唆されていた²⁾。

プログラムは、1クール12セッションを通年で実施した。2019年5月から2020年1月の期間(3クール分)の延べ参加者数は44名で、複数クール参加者を除くと25名が参加した。その中で1クールでも参加率が50%以上であった者は14名であった。コアメンバーの中には、食事のレポーターが増えるなどの生活スキルに変化がみられた者や依存症集団療法(SMARPP)や就労といった新たな治療や生活の場につながった者がいた。

4. 考察

プログラムの実施を繰り返す中で、プログラムで取り扱う内容については「食生活」「欲求への対処」「生活の満足度を高めることにつながる過ごし方」を軸に、当事者的視点を取り入れ、実際に体験することを通じて相互交流を図る形で固まりつつある。しかし、プログラムを確定することや効果に関する有効な量的データをそろえることは困難であった。幅広い層の複数の参加者のニーズに応えうる、かつ難易度を考慮した適切な作業活動を提供することは我々の課題である。今後は、これまでの参加者の属性や特徴、生活における困難さやニーズを分析し、参個別性に配慮したプログラムと発展させていく予定である。

1-2

A study on development of tailor-made treatment programs for drug use disorder

Principle researcher: Toshihiko Matsumoto, M.D., Ph.D.

Department of Drug Dependence Research, National Institute of Mental Health,
Nation Center of Neurology and Psychiatry

Many of the patients with drug use disorder have various psychosocial, medical, psychiatric, and gender problems other than drug-related disorders. Therefore, the “tailor-made” treatment programs for them considering individuality and caseness of each patient are required. However, such treatment programs have never existed in Japan, while the structured group therapy program, the “SMARPP” (Serigaya Methamphetamine Relapse Prevention Program), which we had developed and spread nationwide for treating the patients with drug use disorder, have existed as only one authorized and formulated program in Japan.

The purpose of our study is the following three points; first, to identify the clinical subgroups who need to be not intervened and treated in a group but individually, second, to examine clinical feature of such subgroups, and lastly, to develop the alternative, tailor-made treatment program. In order to achieve the first and second purposes, we set four studies on the clinical courses and treatment prognosis of patient with drug use disorder (divisional researcher, Kondo A), the relationships of drug abuse with risky sexual behaviors, and HIV infection (divisional researcher, Shimane

T), the relationships with developmental disorder including autistic spectrum disorder and attention-deficit / hyperactive disorder (divisional researcher, Murakami M), clinical features of patients with abusing prescribed and OTC drugs (divisional researcher, Usami T). Further, in order to achieve the third purpose, we set three studies; the studies on development of alternative treatment programs for drug use disorder, such as an individual psychotherapy (divisional researcher, Imamura F), a brief intervention program for inpatients (divisional researcher, Funada D), and an occupational group therapy (divisional researcher, Morita M).

In the first annual year of our projects, we have obtained several findings on associations of clinical courses and drug-using pattern with psychiatric comorbidities and gender differences. We have also started to evaluate efficacies of the brief inpatient-program and occupational group therapy.

The next annual year of our project, we planned to develop the “tailor-made” individual psychotherapy, and to examine the relationships with developmental disorder, and clinical features of patients with abusing prescribed and OTC drugs.